

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01402

研究課題名(和文) 東日本大震災の復興過程に関する公共人類学的研究 - レジリエントな社会モデルの構築

研究課題名(英文) Public Anthropology for Disaster Resilient Communities in Post 3.11 Japan

研究代表者

関谷 雄一 (SEKIYA, Yuichi)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：30329148

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は東日本大震災10周年の機会をとらえ、その復興過程をサステナビリティ(持続性)やレジリエンス(回復力)といった概念を用いて検証・分析を行うことを目標としていた。さらには地域社会との協働を図りながら公共人類学的な取り組みを行い、防災・減災という課題に向き合うレジリエントな社会モデルの構築に挑戦する狙いがあった。

2019年後半からの新型コロナ禍のため著しい行動制限を余儀なくされ、地域社会との協働に関して当初目標とした活動ができなかった。その代わりに、オンラインによる研究交流やデジタル人類学といった新たな手法を取り入れ、ハイブリッドな研究活動を通して一定の成果を上げることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、公共人類学的なアプローチに関して、必ずしも対面による地域社会とのコミュニケーションだけでなく、オンラインを通じた交流やインターネットやソーシャルネットワークといったデジタルなつながりによっても可能であることが明らかになった点が指摘できる。ただし、対面による地域社会との協働に関してはその重要性は変わらない。しかし、デジタルメディアの可能性が拡大する傾向にあり、その広がりを持てえることのできる新たな視座が必要であることが分かり始めた。

社会的な意義としては、防災・減災に向き合うことのできるレジリエントな社会モデルの可能性を見出すことができた点にあると考える。

研究成果の概要(英文)：This study took advantage of the 10th anniversary of the Great East Japan Earthquake to examine and analyze the recovery process using concepts such as sustainability and resilience. Furthermore, it aimed to work in collaboration with local communities in a public anthropological approach, and to challenge the creation of a resilient social model to face the challenges of disaster prevention and mitigation.

The COVID-19 pandemic that began in the second half of 2019 forced significant restrictions on our activities, and we were unable to carry out our initial goals, especially with regard to working with local communities. Instead, we were able to achieve some results through hybrid research activities, adopting new methods such as online research exchange and digital anthropology.

研究分野：文化人類学

キーワード：東日本大震災 レジリエンス サステナビリティ 公共人類学 デジタル人類学 複数の公共 ウィズ・ポストコロナ スクローリング

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

今日、地球環境の変動とそれに伴う災害の頻発化・深刻化が大きな公共的な関心を集めている。そうしたなかで、個人から地域社会、国家、さらに国家を越えた次元にいたるサステナビリティ(持続性)やレジリエンス(回復力)をめぐる議論が活発に展開されている。こうした背景において、本研究では、プロジェクト展開中に迎える東日本大震災10周年の機会をとらえて、その復興過程をレジリエンスの観点から検証する計画であった。また、地域社会と協働しつつ、公共人類学の立場から防災・減災に向けた災害リスク管理システムを開発しレジリエントな社会モデルを構築する予定でもあった。それらをもって、今日の「地球規模の災害の時代」を生きるという課題に挑戦することが当初の目標であった。

2. 研究の目的

近年の関連研究の動向を意識しつつ、本研究の目的は、第一に、ここ10年ばかりの東日本大震災の復興過程をレジリエンスの観点から被災地の自然から文化にいたる複雑適応系として検証することであった。検証に当たっては、東日本大震災をより大きなパースペクティブで捉えるために、国内外の他の事例との比較研究も行うよていであった。第二に、公共人類学の立場から、被災地の地域社会と協働しつつ、具体的な防災・減災に向けた災害リスク管理システムを開発することも計画された。

3. 研究の方法

東日本大震災は、本プロジェクト展開中の2021年3月に、震災10周年を迎えた。この機会をとらえて、東日本大震災の10年間にわたる復興過程を検証しようとした。検証に当たっては、個人、地域社会、国家および国家を越えた次元、および自助、共助、公助などの復興支援のあり方などを勘案しつつ、被災地の複雑適応系を、1)海、山、川などの自然環境、2)耐震化、防潮堤、環境共存的なテクノロジーなどの技術、3)国土強靱化法などの法、制度、行政を含む政治、4)生業、地場産業、観光ビジネスなどの経済、5)被災地支援の受け入れ、強制移住、高台移転、復興住宅、超高齢化、人口減少などの地域社会の問題、6)祭り、芸能、民俗、災害文化、尊厳などの文化という6つの側面に分けて検証する予定であった。震災復興とはこの複雑適応系の災害ダメージからの回復過程である。

さらに、研究分担者の関心と研究実績に応じて、国内外の事例との比較研究を行うことも考案されていた。国内は、北海道、関東、東海、関西、西日本、四国、九州などの被災地、国外は、アフリカ、インドネシア、トルコ、タイ、チリ、中国などの関連地域であった。こうした比較は、東日本大震災の復興過程をより大きなパースペクティブのなかに位置づけるために必要と考えていたからである。

これらを総合して、被災地の地域社会と協働しつつ、公共人類学の立場から防災・減災に向けた災害リスク管理システムを開発し、東日本大震災の被災経験と地域の「災害文化」に裏付けられた防災・減災教育プログラムの立ち上げを目指そうとした。そして、これを通してレジリエントな社会モデルを構築することを試みようとした。

4. 研究成果

しかし、周知のように、新型コロナ禍の影響を受け、本研究プロジェクトは現地での実地調査が十分にできず、オンラインによる現地とのつながりを模索し、デジタル人類学の手法を取り入れざるをえなくなった。こうした研究方法の修正は結果的に新たな研究視座を切り拓くことになった。

2020~2022年度まで、オンライン研究会やイベントを通して現地とのつながりを保ちながら、研究活動を続けた。またデジタル人類学の先端研究に触れながら、各研究分担者による同手法の導入も積極的に行われた。詳細は各年度の報告書にある通りである。

延長期間の2023年度、6月4日に県立広島大学にて開催された日本文化人類学会第57回研究大会の分科会(9:00-10:40)にて3年間の活動実績やその意義に関わる報告と議論を実施した。分科会では、宮城県の南三陸をフィールドに調査を続けてきた山下晋司、内尾太一そして菅原裕輝が、それぞれのフィールドに向けた射程に沿って分析してきた内容を報告した。また関谷雄一は、福島県をフィールドに主として「ふくしま」の人々による新しい地域づくり注目して分析した内容を報告した。福島県ではなく「ふくしま」とするのは、同県全体を射程にするのではなく、同県の新しい人の流れを生み出す試みを展開する県内外の関係者を緩やかに包括する枠組みとして言及するためであった。

分科会の流れは、まず山下が南三陸全般の復興過程とレジリエントな社会モデルの構築に向けた「南三陸モデル」を検討し、内尾がよりマイクロな視点(戸倉地区の漁師の視点)から海のレジリエンスについて述べ、菅原が南三陸のウェブメディアに注目した公共空間をオンライン上の「フィールドワーク」を通して論じた。これら3つの発表は南三陸を中心とした地域の人間

と自然の関係性のなかで「レジリエントな社会モデルの構築」に向けた動きが報告された。コメンテーターとして、建築学の狩野朋子からそれぞれの報告を受けて建築学のレジリエンスの視座から考察できることが述べられ、オーディエンスを巻き込んだ議論が展開された。

その後、分科会の報告・議論を日本文化人類学会の会誌『文化人類学』特集企画として出版を行う準備がなされ、2024年3月29日によろやく関係者により特集企画の最終案が取りまとめられ、学会編集委員会に提出された。編集委員会からは2024年4月7日に企画案が採択された旨報告を受け、編集委員会により設定されているプレ査読締切日の7月30日に向け、現在執筆者が鋭意筆を進めている。最終入稿が2024年12月30日で、刊行予定が2025年3月31日となっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 関谷雄一 & 狩野朋子	4. 巻 89-4
2. 論文標題 序文 震災後のレジリエントな社会モデルの構築 デジタル化時代の公共人類学の可能性	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下晋司	4. 巻 89-4
2. 論文標題 いのちめぐるまち南三陸 レジリエントな社会モデルの構築	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅原裕輝	4. 巻 89-4
2. 論文標題 津波被災地域への移住者のデジタル人類学	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内尾太一	4. 巻 89-4
2. 論文標題 震災遺構のデジタル公共人類学 動態地誌としてのオンラインマップとその探索	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関谷雄一	4. 巻 89-4
2. 論文標題 ふくしまの新たなる人の動きと地域づくり	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中孝枝	4. 巻 89-4
2. 論文標題 ツーリストへの期待 震災後の福島における公共ツーリズム	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 山下晋司
2. 発表標題 いのちめぐるまち南三陸
3. 学会等名 日本文化人類学会第57回研究大会分科会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 内尾太一
2. 発表標題 持続可能な養殖漁業と国際エコラベルに関する文化人類学的考察
3. 学会等名 日本文化人類学会第57回研究大会分科会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 菅原裕輝
2. 発表標題 南三陸のデジタル人類学
3. 学会等名 日本文化人類学会第57回研究大会分科会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 関谷雄一
2. 発表標題 ふくしまへの新しい人の流れ
3. 学会等名 日本文化人類学会第57回研究大会分科会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 狩野朋子
2. 発表標題 レジリエントな社会モデルの構築 - 建築的視点からのコメント
3. 学会等名 日本文化人類学会第57回研究大会分科会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 関谷雄一、内尾太一、菅原裕輝、山下晋司、狩野朋子
2. 発表標題 レジリエントな社会モデルの構築：公共人類学の向かう先
3. 学会等名 日本文化人類学会 第57回研究大会 分科会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 関谷雄一
2. 発表標題 災害と向き合う協働研究
3. 学会等名 ハザード・シンポジウム「在来知を通じた東日本大震災からの復興」東外大AA研
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 関谷雄一
2. 発表標題 開発レジリエンスとSDGsの今後
3. 学会等名 国際開発学会全国大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木村 周平 (Kimura Shuhei) (10512246)	筑波大学・人文社会系・准教授 (12102)	
研究分担者	市野澤 潤平 (Ichinosawa Jumpei) (10582661)	宮城学院女子大学・現代ビジネス学部・教授 (31307)	
研究分担者	内尾 太一 (Uchio Taichi) (30759569)	麗澤大学・国際学部・准教授 (32506)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 孝枝 (Tanaka Takae) (50751319)	多摩大学・グローバルスタディーズ学部・准教授 (32695)	
研究分担者	山下 晋司 (Yamashita Shinji) (60117728)	東京大学・大学院総合文化研究科・名誉教授 (12601)	
研究分担者	菅原 裕輝 (Sugawara Yuki) (90768590)	大阪大学・人文学研究科（人文学専攻、芸術学専攻、日本学専攻）・助教 (14401)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	狩野 朋子 (Kano Tomoko) (40552021)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関